

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	総務部	課等	総務課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	市民会館施設管理費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成13年度 ~ 期間設定なし	予算科目	2 款 1 項 6 目	事業番号	20360
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名	市民会館施設管理費		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市民会館条例、羽島市民会館条例施行規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			令和4年度予算額	131 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	① 公共施設等の総合的な管理の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民等施設利用者		
目的 (何をどうしたいか)	施設・設備において、利用者に不便をかけることがないよう施設修繕等を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	40万円以上の施設修繕等を行う。(40万円未満の修繕は指定管理者負担で行う。) 3年に1回、建築基準法第12条第1項に基づく特定建築物の定期報告書を建築事務所へ提出する。また、平成30年度からは、毎年、建築基準法第12条第3項に基づく特定建築設備等(防火設備等)の定期報告書も提出することとなった。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・建築物検査(12条1項)及び防火設備検査(12条3項)(231) ・指定管理事業継続支援(損失補填)事業負担金(571)	・防火設備検査(12条3項)(134)	・防火設備検査(12条3項)(134)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		802	134	134
事業費内訳 (千円)	12.委託料	231	134	134
	18.負担金・補助及び交付金	571	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	802	134	134
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	急な修繕による施設予約の取り消し件数		
	指標設定の考え方(式)		修繕を行うことにより、貸館業務が行えないことがないようにする。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	日	0	0	0	—	
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	C	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	各会議室等の貸館業務に係る利用可能コマ数当たりの稼働率は30%台であり、市民ニーズは低いと考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	故障箇所によっては緊急に修繕が必要となる。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	40万円未満の修繕については指定管理者負担で行うが、40万円以上の場合は市が行うこととなっている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	市民会館が存続している以上、施設管理費は必要。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	ここ5年間は修繕による休館はしていない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	長期的な視点に立ち、市民会館の在り方を考えることは、第六次総合計画の「公共施設との総合的な管理の推進」に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	直営による管理と指定管理者による管理のいずれの場合も、大規模な修繕等は所有者である市が行うものである。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	施設を運営する中で、法定点検などの必要最小限の維持管理費となっている。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	総務部	課等	管財課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	ふるさと納税推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 5 目	事業番号	20261
予算事業名	ふるさと納税推進事業		
令和4年度予算額	41,452 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～	分野	4 観光・交流
施策	(1) 市の魅力の発信	計画上の事業	① シティセールス戦略の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	全国のふるさと納税寄附者。		
目的 (何をどうしたいか)	羽島市ふるさと納税への寄附者及び寄付金額の増額。		
事業概要 (経緯・根拠等)	全国の寄附者に羽島市へふるさと納税してもらうために特産品(返礼品)の充実、郵便振替やインターネットを利用した寄附機会の多様化。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	新しいふるさと納税返礼品の商品開発。	新しいふるさと納税返礼品の商品開発。	新しいふるさと納税返礼品の商品開発。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		47,848	41,452	50,546
事業費内訳 (千円)	7.報償費	34,345	32,600	40,000
	10.需用費	84	160	150
	11.役務費	10,344	7,710	10,000
	12.委託料	2,712	586	0
	13.使用料及び賃借料	363	396	396
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	47,848	41,452	50,546
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名	寄付金額(納税件数)。		
	指標設定の考え方(式)		当市ふるさと納税PRIによる結果。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	千円 (件)	47,760 (1,362)	73,422 (1,799)	114,443 (1,835)	-	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	所得税・住民税が軽減された上に、特産品をもらえる制度がかなり浸透し、寄附者の意識は高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	自治体間の競争になっているので、猶予の時間はない。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	事業が拡大すると、人員増が必要不可欠であるが、それが認められないのであれば民間に委託することも可能。(予算次第)
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	税収以外の主な収入源として、かなり貴重な財源と見込んでいる。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	全国の先進自治体から比べれば当市は出遅れている。総務省のふるさと納税制度の見直しにより平成30年度から減少傾向にある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	C	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	予算上の部分のみ。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	サービス・メニュー等を随時更新する必要有。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要経費としてコスト増加はやむを得ない。
上記評価を踏まえた改善方策等		ふるさと納税専門の担当(係)で、ふるさと納税中心の業務を行うようにする。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	総務部	課等	管財課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	契約関係事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和34年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地方自治法・同施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市契約規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 5 目	事業番号	20270
予算事業名	契約関係事務経費		
令和4年度予算額	千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(1) 行財政運営の見直し	計画上の事業	① 事務事業等の見直し

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	工事、委託、物品等各種契約の相手方		
目的 (何をどうしたいか)	契約・入札の公平性、競争性、透明性と円滑な履行を確保する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	県や市町村とともに電子入札や共同受付をはじめとする業務を連携し、入札業務を進めている。 事務に要する経費として、岐阜県市町村共同電子入札システムへの変更回数を含む委託料、岐阜県市町村共同電子入札システム参加費用負担金等の支払いを行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	入札事務に要する経費として、岐阜県市町村共同電子入札システムへの変更回数を含む委託料、岐阜県市町村共同電子入札システム参加費用負担金等の支払い	入札事務に要する経費として、岐阜県市町村共同電子入札システムへの変更回数を含む委託料、岐阜県市町村共同電子入札システム参加費用負担金等の支払い	入札事務に要する経費として、岐阜県市町村共同電子入札システムへの変更回数を含む委託料、岐阜県市町村共同電子入札システム参加費用負担金等の支払い

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
	節名	4,432	4,082	4,666
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	18	449
	8.旅費	0	32	32
	10.需用費	205	123	123
	12.委託料	1,304	658	1,084
	13.使用料及び賃借料	154	158	158
	18.負担金・補助及び交付金	2,769	3,093	2,820
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	10 その他諸収入	10 その他諸収入
	一般財源	4,432	4,072	4,656
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	/	地方債	/	
県補助	/	その他	/	

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の 種類	指標名				
	指標設定の 考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の 種類	指標名				
	指標設定の 考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	適正な入札・契約事務を執行することは、行政の信頼性の確保と共に公共調達を通じた地域経済の健全な発展に寄与するものである。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	市の事業執行のため継続的な実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地方自治法等による規定に基づいて事務を執り行うものである。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	円滑な事業執行のため実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	契約事務・制度の改善について検討していく。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	C	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	各分野の施策と直接の関連性は薄い、競争入札により効率的な行財政運営に貢献している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	社会情勢の変化や法令等の改正に伴い、入札・契約制度の改革を進める。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	既に人件費を鑑み、建設工事及び測量・建設等コンサルにおいては電子入札システムを導入しているが、他の部門においても電子化し、更なるコスト削減を進めるには、当市単独では困難で、他市との連携が必要である。
上記評価を踏まえた改善方策等		専門の担当(係)創設とそれに係る人員配置と予算確保。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	総務部	課等	管財課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	庁舎施設管理費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和34年度 ~ 昭和34年度	予算科目	2 款 1 項 5 目	事業番号	20280
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名	庁舎施設管理費		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 建築基準法、消防法、電気事業法、建築物衛生法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市庁舎管理規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			令和4年度予算額	102,442 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	② 公共施設等の効率的な管理運営

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	市役所庁舎等	
目的 (何をどうしたいか)	庁舎等の維持管理	
事業概要 (経緯・根拠等)	庁舎の適切な維持管理を行う。旧本庁舎については、委員会の答申後の市長コメントを受け、財政面、利用目的、安全性の側面から検証を行い、市の方針決定を行う。(今年度内の予定)その後は、解体(予定)方針に従い、設計委託料、解体工事費、管理委託料、保存資料のための経費などが必要となる。解体工事に係る部分については、地方債の起債を活用する予定。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	庁舎清掃業務、電話交換・受付案内業務、空調設備保守点検業務委託等の施設管理の業務を委託した。 光熱水費、ごみ処理手数料等を支払った。	庁舎清掃業務、電話交換・受付案内業務、空調設備保守点検業務委託等の施設管理の業務委託 光熱水費、ごみ処理手数料等の支払い 旧本庁舎あり方方針決定のための調査委託料(建物挙動調査・有害物質調査)9,138千円とその後の解体工事設計委託料
	令和5年度 実施内容	令和5年度 実施内容
		庁舎清掃業務、電話交換・受付案内業務、空調設備保守点検業務委託等の施設管理の業務委託 光熱水費、ごみ処理手数料等の支払い 旧本庁舎の解体設計による、旧本庁舎の解体工事費及び管理委託料の追加(補正対応予定)(別事業化?)及び保存用経費

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		107,033	102,442	109,597
事業費内訳 (千円)	10.需用費	26,567	31,725	39,914
	11.役務費	109	2,102	1,548
	12.委託料	64,676	66,714	66,714
	13.使用料及び賃借料	370	579	646
	15.原材料費	0	27	27
	17.備品購入費	15,034	1,295	748
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	45,058 財産収入 45,058	43,020 財産収入 14,794	43,020 財産収入 14,794
	一般財源	61,975	59,422	66,577
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	防災拠点ともなる市役所において、庁舎の適切な維持管理による機能発揮は継続的に必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	防災拠点ともなる市役所において、庁舎の適切な維持管理による機能発揮は継続的に必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市の主要な施設。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	防災拠点ともなる市役所において、庁舎の適切な維持管理による機能発揮は継続的に必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	新庁舎が本格的に移働し、今後、効果検証が必要となる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公有財産マネジメントに位置づけ。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	定期的な検証が必要。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	維持管理費抑制に努めるため、定期的な検証が必要。
上記評価を踏まえた改善方策等		新しくなった庁舎において、効率的な運用、維持管理費の抑制等ができるように定期的な検証をする必要が。る。			
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	総務部	課等	管財課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	庁舎施設管理費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和34年度 ~ 昭和34年度	予算科目	2 款 1 項 5 目	事業番号	20280
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	庁舎施設管理費		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額		102,442 千円	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律	建築基準法、消防法、電気事業法、建築物衛生法					
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則	羽島市庁舎管理規則					
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	② 公共施設等の効率的な管理運営

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	市役所庁舎等	
目的 (何をどうしたいか)	庁舎等の維持管理	
事業概要 (経緯・根拠等)	旧本庁舎については、委員会の答申後の市長コメントを受け、財政面、利用目的、安全性の側面から検証を行い、市の方針決定を行う。(今年度内の予定)その後は、解体(予定)方針に従い、設計委託料、解体工事費、管理委託料、保存資料のための経費などが必要となる。解体工事に係る部分については、地方債の起債を活用する予定。	
	令和3年度 実施内容	令和5年度 実施内容
		旧本庁舎ありの方針決定のための調査委託料(建物挙動調査・有害物質調査)9,138千円とその後の解体工事設計委託料
		旧本庁舎の解体設計による、旧本庁舎の解体工事費及び管理委託料の追加(補正対応予定)及び保存用経費

(5) 事業実績及び事業計画						
事業費	節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
			0	0	396,000	
事業費内訳 (千円)	12.委託料		0	0	36,000	
	14.工事請負費		0	0	360,000	
(財源内訳) (千円)	国支出金		0	0	0	
	県支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	356,400	
	受益者負担金		0	0	0	
	その他 (主なもの)		0	0	0	
	上段:内容 下段:金額					
	一般財源		0	0	39,600	
	一般会計繰入金		0	0	0	
国補助		/		地方債	公共施設等適正管理推進事業	9 / 10
県補助		/		その他		/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	防災拠点ともなる市役所において、庁舎の適切な維持管理による機能発揮は継続的に必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	防災拠点ともなる市役所において、庁舎の適切な維持管理による機能発揮は継続的に必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市の主要な施設。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	防災拠点ともなる市役所において、庁舎の適切な維持管理による機能発揮は継続的に必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	新庁舎が本格的に移働し、今後、効果検証が必要となる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公有財産マネジメントに位置づけ。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	定期的な検証が必要。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	維持管理費抑制に努めるため、定期的な検証が必要。
上記評価を踏まえた改善方策等		新しくなった庁舎において、効率的な運用、維持管理費の抑制等ができるように定期的な検証をする必要が。る。			
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	総務部	課等	管財課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	公有財産管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和34年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市公有財産及び債権に関する規則、羽島市行政財産目的外使用に係る使用料徴収条例、羽島市道路占用料等徴収条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 5 目	事業番号	20290
予算事業名	公有財産管理費		
令和4年度予算額	23,567 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	① 公共施設等の総合的な管理の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市有財産		
目的 (何をどうしたいか)	適切な維持管理		
事業概要 (経緯・根拠等)	職員駐車場確保のための土地賃貸借契約、建物等の保険の加入、普通財産売払いに係る不動産鑑定業務や市有地の草刈り業務等の業務委託を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	建物共済保険、借地の賃貸借契約、普通財産売払いに係る不動産鑑定業務委託、市有地草刈り業務委託	建物共済保険、借地の賃貸借契約、普通財産売払いに係る不動産鑑定業務委託、市有地草刈り業務委託	建物共済保険、借地の賃貸借契約、普通財産売払いに係る不動産鑑定業務委託、市有地草刈り業務委託

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		22,343	23,567	22,151
事業費内訳 (千円)	11. 役務費	4,370	5,234	5,234
	12. 委託料	267	677	817
	13. 使用料及び賃借料	17,706	17,556	16,000
	21. 補償・補填及び賠償金	0	100	100
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	11,708 その他諸収入 11,708	135 その他諸収入 135	135 その他諸収入 135
	一般財源	10,635	23,432	22,016
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		職員駐車場の確保		
	指標設定の考え方(式)		職員駐車場台数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	台	220	220	263	—		

指標 ②	指標の種類	指標名					
	指標設定の考え方(式)						
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	慢性的な駐車場不足の解消につながる。	
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	地権者との交渉次第。	
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	慢性的な駐車場不足の解消につながる。	
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	慢性的な駐車場不足の解消につながる。	
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	地権者との交渉次第。	
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公有財産マネジメントに位置づけ。	
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地権者との交渉次第。	
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	駐車場の状態をどこまで整備するか状況による。	
上記評価を踏まえた改善方策等		職員駐車場確保に係る借地料の負担を軽減するため、公用車保有台数の調整や旧本庁舎の今後の動向により、検討する必要がある。				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止				

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	総務部	課等	管財課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	公用車管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和34年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 道路交通法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市有自動車管理規程 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 5 目	事業番号	20310
予算事業名	公用車管理費		
令和4年度予算額	18,275 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	① 公共施設等の総合的な管理の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	公用車		
目的 (何をどうしたいか)	公用車の維持管理		
事業概要 (経緯・根拠等)	公用車を適切に管理するため、燃料費、車検代、保険料等の支払い及びオイル、バッテリー等の交換を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	車検・定期点検、タイヤ交換、バッテリー交換、損傷部分の修理等	車検・定期点検、タイヤ交換、バッテリー交換、損傷部分の修理等	車検・定期点検、タイヤ交換、バッテリー交換、損傷部分の修理等

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			11,852	18,275
事業費内訳 (千円)	10.需用費	7,517	12,710	12,710
	11.役務費	3,810	4,831	4,831
	13.使用料及び賃借料	0	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	34	34	34
	26.公課費	491	700	700
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	1,152 その他諸収入 1,152	310 その他諸収入 310	310 その他諸収入 310
	一般財源	10,700	17,965	17,965
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	公用車事故		
	指標設定の考え方(式)		公用車事故件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	23	17	10	—	
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	職員が使用するものであるが、早急な現場確認等に支障が生じる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	現場へ急行しないといけない場合に支障が生じる。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	管理は市が行うもの。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	現場へ急行しないといけない場合に支障が生じる。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	事故による修繕等の余分な支出がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公有財産の適切なマネジメントが必要。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	公用車両数等の見直しを行う余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	公用車両数等の見直しを行う余地はある。
上記評価を踏まえた改善方策等		使用年数や修繕履歴を整理し、適切なタイミングで車両更新できるように管理する。			
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	総務部	課等	職員課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	職員研修事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	20120
予算事業名	職員研修事業		
令和4年度予算額	7,159 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(3) 職員の育成・管理	計画上の事業	③ 計画的な人材育成

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	職員	
目的 (何をどうしたいか)	職員研修の実施により、限られた財源、人的資源の中で、当市の職員に必要な知識の習得、専門性の向上を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	職員への研修の割り当て、自発的な研修への参加を促すとともに、各種研修制度の充実を図る。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点も踏まえ、web研修への参加を図りつつ、研修所研修(岐阜県市町村研修センター)、特別研修(全国市町村国際文化研修所専門実務研修等)、派遣研修(総務省自治実務研修等)、職場研修(新規採用職員研修(web研修)等)、広域共同研修(行財政講演会等)、その他研修を実施。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	職員への研修の割り当て、自発的な研修への参加を促すとともに、各種研修制度の充実を図る。研修所研修、特別研修、派遣研修、職場研修、広域共同研修、その他研修を実施した。	職員への研修の割り当て、自発的な研修への参加を促すとともに、各種研修制度の充実を図る。研修所研修、特別研修、派遣研修、職場研修、広域共同研修、その他研修を実施する。
	令和5年度 実施内容	職員への研修の割り当て、自発的な研修への参加を促すとともに、各種研修制度の充実を図る。研修所研修、特別研修、派遣研修、職場研修、広域共同研修、その他研修を実施する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		5,244	7,159	6,809
事業費内訳 (千円)	7.報償費	0	500	150
	8.旅費	1,830	2,454	2,454
	10.需用費	31	60	60
	12.委託料	0	250	250
	13.使用料及び賃借料	2,875	2,977	2,977
	18.負担金・補助及び交付金	508	918	918
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	458 その他諸収入 458	888 その他諸収入 888	888 その他諸収入 888
	一般財源	4,786	6,271	5,921
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名			職員の研修受講率	
	指標設定の考え方(式)		職員が1年間に研修を受講した割合(消防部門及び病院部門を除く)				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等	
	%	235.11	189.6	180.4	240.0	第六次総合計画後期実施計画	

指標 ②	指標の種類	指標名					
	指標設定の考え方(式)						
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価			評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民ニーズへ直結するものではないが、職員に必要とされる知識の習得、専門性の向上が結果として市民サービスの質の向上へつながるものと考えられる。	
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	職員に必要とされる知識の習得、専門性の向上は、市民サービスの質の向上のため、継続的な実施が必要である。	
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	行政が実施主体となりつつ、研修の内容に応じ外部研修への参加を行っている。	
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	職員に必要とされる知識の習得、専門性の向上を図るため、継続的に実施が必要である。	
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	新型コロナウイルス感染症の拡大により、研修の受講機会が減少している。	
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の「行財政運営」の分野に事業が位置付けられているため、直接的に寄与すると考える。	
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	職員に対し必要な研修事業について、より効果的な対応ができるよう必要に応じ見直しを図る。	
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	充実した研修事業を行うためにはコストの削減は難しいが、限られた財源の中、費用対効果が最大となるよう研修の厳選を行う。	
上記評価を踏まえた改善方策等		新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、従来の「庁内研修の実施や外部研修への派遣による研修」とオンライン研修を併用して実施する。				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止				